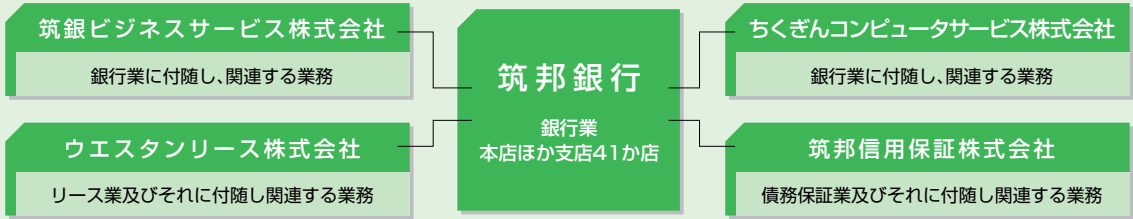


連結情報

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業を中心にリース業などの金融サービスに係る事業を行っております。

●銀行及びその子会社等の概況

1. 企業集団の状況



2. 連結子会社の状況

名 称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の 内 容	設立年月日	議決権の 所有割合 %	当行との関係内容				
						役員の 兼任等 人	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
筑 銀 ビ ジ ネ ス サービ ス 株 式 会 社	福岡県久留米市	10	事務受託業	昭和57年 12月13日	100.0 (—) [—]	3 (1)	—	預 金 取 引	親会社より建物 の 一 部 賃 借	—
ちくぎんコンピュータ サービ ス 株 式 会 社	福岡県久留米市	10	コンピュータ 関連業	昭和63年 1月30日	60.0 (55.0) [40.0]	3 (1)	—	預 金 取 引	親会社より建物 の 一 部 賃 借	—
ウエスタンリース 株 式 会 社	福岡県久留米市	20	リース業	昭和49年 10月9日	9.5 (4.5) [60.5]	2 (1)	—	金銭貸借取引 預 金 取 引	親会社より建物 の 一 部 賃 借	—
筑 邦 信 用 保 証 株 式 会 社	福岡県久留米市	30	保証業	昭和60年 10月1日	29.1 (24.1) [24.1]	4 (1)	—	預 金 取 引 債務保証取引	親会社より建物 の 一 部 賃 借	—

(注) 1. 上記子会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
3. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
4. ウエスタンリース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。なお、各指標は下表のとおりであります。

(単位: 百万円)

経常収益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
5,275	274	167	1,964	13,351

※銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合

名 称	当行グループが所有する株式等の出資割合		
		うち当行分	※うち当行グループ会社の持分
筑 銀 ビ ジ ネ ス サ ー ビ ス (株)	100.0 %	100.0 %	— %
ちくぎんコンピュータサービス(株)	60.0	5.0	55.0
ウエスタンリース(株)	9.5	5.0	4.5
筑 邦 信 用 保 証 (株)	29.1	5.0	24.1

(注) 連結子会社の状況及び当行グループが所有する株式等の出資割合につきましては平成18年3月31日現在で記載しております。

●銀行及びその子会社等の主要な業務

1. 直近の営業年度における営業の概況

企業集団の業績
当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の経営成績は以下のとおりとなりました。
主要勘定の連結会計年度末残高は、預金・譲渡性預金合計は、資金調達のコアとなる個人預金が順調に増加したこと、前年度末比79億円増加して5,073億円となりました。貸出金は、地元中小企業を中心とした新規取引の拡大やビジネスローンの販売に注力するとともに、個人のお客様に対しても住宅ローンを始めとした資金ニーズに対応するために積極的な営業活動に努めた結果、前年度末比20億円増加して3,917億円となりました。有価証券は、先行き金利が上昇した場合のリスクを考慮して変動利付債への資金運用を増加させるなど運用対象の多様化を図ったことなどから、前年度末比90億円増加して1,109億円となりました。資本勘定は利益の内部留保により利

益剰余金が増加し、また、保有有価証券の時価が上昇したことによりその他有価証券評価差額金が増加したこと、前年度末比17億円増加して334億円となりました。
損益の状況は、資金の効率的な運用・調達、役務取引の推進、経費の削減等経営全般にわたり格段の努力をいたしました。経常収益は貸出金利回りの低下により資金運用収益が減少したものの、手数料収入の増加や株式市場の回復による株式等売却益の増加などから、前年度比3億77百万円増加して177億73百万円となりました。一方、経常費用は資金調達費用の減少や株式等売却損の減少などによるその他の経常費用の減少などから、前年度比1億44百万円減少しました。この結果、経常利益は前年度比5億21百万円増加して20億37百万円となりました。
当期純利益は、経常利益が増加したことなどから前年度比83百万円増加し